



平成 26 年 1 月 31 日

「経営強化計画の履行状況報告書」の公表について

筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）は、金融機能の強化のための特別措置法に関する法律（金融機能強化法）に基づき、「経営強化計画の履行状況報告書」を取りまとめましたので公表します。

なお、公表文書（全文）につきましては、当行ホームページにて公表いたします。

以 上

報道機関のお問合せ先			
筑波銀行	総合企画部広報室	田村	内線3730
TEL 029-859-8111			

各位

経営強化計画の履行状況報告書の公表について（概要）

1. 公表事由について

当行は金融機能の強化のための特別措置に関する法律（金融機能強化法）に基づき、平成 23 年 9 月 14 日付で「経営強化計画」の公表を行い、同年同月 30 日付で震災特例による国からの資本参加 350 億円を受け入れ、国と共に地域復興支援プロジェクト『あゆみ』を展開しております。

当行は同法の定めに従い、6 ヶ月ごとに「経営強化計画の履行状況報告書」を金融庁長官宛に提出すると共に、当行ホームページ上に公表いたします。

2. 履行状況報告のポイント

(1) 震災関連融資の実行実績（震災発生時～平成 25 年 11 月末実績累計）

() 内は平成 25 年 4 月～平成 25 年 11 月末実績累計

	実行件数	実行金額累計
実績	22,124 件 (3,905 件)	2,071 億円 (367 億円)
うち事業性融資	16,436 件 (2,751 件)	1,870 億円 (322 億円)
うち消費性融資	5,688 件 (1,154 件)	200 億円 (44 億円)

(2) 資本金借入金（DDS）を活用した支援（震災発生時～平成 25 年 9 月末実績累計）

() 内は平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月末実績累計

件数	金額
44 件	1,383 百万円
(8 件)	(341 百万円)

(3) 外部機関等を活用した支援

外部機関	平成 25 年 12 月末現在の取り組み(相談)先数	
中小企業再生支援協議会	12 先	対応済み 6 先、案件中 6 先
茨城県産業復興相談センター	11 先	買取支援済み 6 先、検討中 5 先
東日本大震災事業者再生支援機構	19 先	買取支援済み 1 先、支援先 3 先、検討中 15 先
地域経済活性化支援機構	1 先	支援決定 1 先

(4) 自治体等外部機関と連携した取り組み（平成 25 年 11 月末現在）

自治体等	締結日	協定内容
北茨城市	平成 24 年 2 月 2 日	復興支援に係る包括的提携協定
大洗町	平成 24 年 4 月 2 日	復興支援に係る包括的提携協定
茨城大学	平成 24 年 11 月 30 日	連携協定
常陸大宮市	平成 25 年 2 月 6 日	地域振興に関する協定
大子町	平成 25 年 3 月 18 日	地域振興に関する協定
龍ヶ崎市	平成 25 年 4 月 3 日	地域振興に関する協定
高萩市	平成 25 年 4 月 8 日	地域振興に関する協定

以上